

特別企画：山梨県内道路貨物運送業者の経営実態調査

2011年以降、6年連続増収

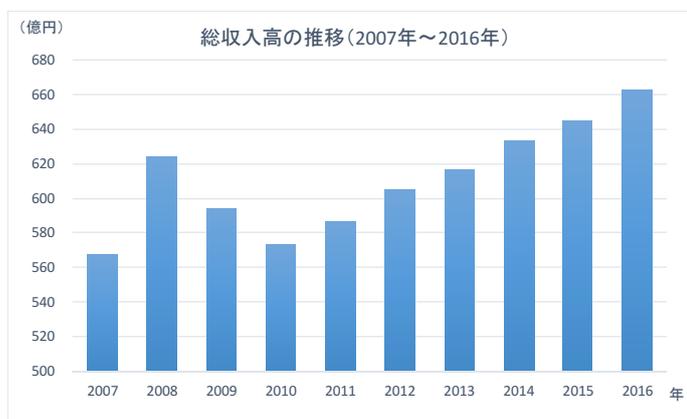
～ ネット通販がけん引、課題は人手不足 ～

はじめに

全国の道路貨物運送業者の2016年の倒産件数は176件で前年比17.0%の減少となった。2013年から3年連続減少、2017年も前年同月を下回る数値で推移している。背景には、ネット通販の拡大によって宅配便取扱個数が増加し、道路貨物運送業者の需要が増加したことがある。

帝国データバンク甲府支店は、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）の中から2016年（1～12月期）決算の年収入高が1億円以上の山梨県内の道路貨物運送業者を、総収入高およびその推移、損益動向・規模別・業歴別・従業員数別に集計・分析した。道路貨物運送業者の経営実態調査は今回が初めて。

※ 今回の調査対象は、主に宅配・引越し・郵便・そのほか食品など特定業界の物流に特化したトラック・軽自動車・バイクなどで運送業を主業とする業者。



調査結果（要旨）

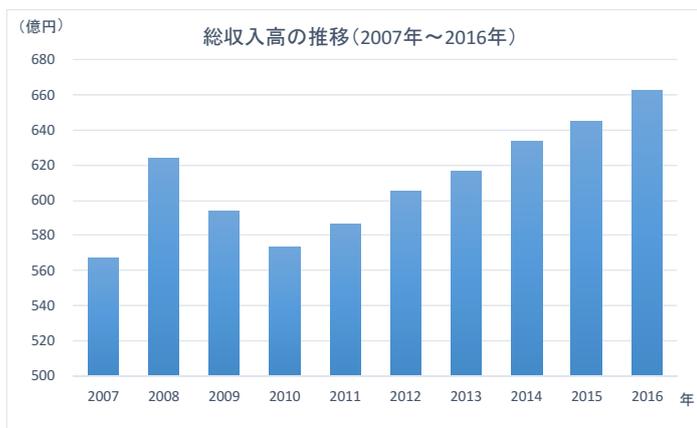
1. 山梨県内の道路貨物運送業者の2016年の総収入高は663億円（前年比2.8%増）で2011年以降6年連続で増収となった
2. 2016年の黒字企業は62社で前年比9.2ポイントの増加となった
3. 年商10億円以上の12社が総収入高の約4割を占めている
4. 100年以上の業歴を持つ企業は2社。業歴30年以上の社数は全体の81.6%を占める
5. 従業員数が100人未満の社数は全体の96.3%を占め、小規模事業者の割合が高い

1. 収入高動向 ～ 2011年以降、6年連続増収 ～

2007年～2016年の収入高動向

2007年～2016年の年収入高が比較可能な136社を対象に各年の年収入高合計をみると、2016年は663億円。2007年比で16.9%増、前年比2.8%増となった。リーマンショックの影響などで2009年から2年連続で減収となっていたが、2011年以降はネット通販の拡大による小口貨物個数の増加によって6年連続で増収となっている。

| | 総収入高 (億円) | 前年比 (%) |
|------|--------------|------------|
| 2007 | 567 | - |
| 2008 | 624 | 10.0 |
| 2009 | 594 | △ 4.7 |
| 2010 | 573 | △ 3.5 |
| 2011 | 587 | 2.3 |
| 2012 | 605 | 3.2 |
| 2013 | 616 | 1.8 |
| 2014 | 633 | 2.8 |
| 2015 | 645 | 1.8 |
| 2016 | 663 | 2.8 |



2016年の収入高増減

2016年の年収入高約663億円は前年比2.8%増となった。このうち、年収入高が増収となったのは62社(構成比45.6%)、減収は38社(同27.9%)、横ばいとなったのは36社(同26.5%)となり、増収企業が最も多い結果となった。

2016年業績

| | 社数 | 構成比 (%) |
|-----|-----|------------|
| 増収 | 62 | 45.6 |
| 横ばい | 36 | 26.5 |
| 減収 | 38 | 27.9 |
| 合計 | 136 | 100.0 |

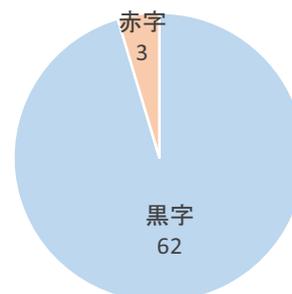
2. 損益動向 ～ 9割超が黒字企業 ～

2015年・2016年の当期純損益が比較可能な65社をみると、2016年は62社が黒字で全体の9割超を占め、前年比9.2ポイントの増加となった。

損益状況推移(2015年～2016年)

| | 2015年 | 構成比 (%) | 2016年 | 構成比 (%) |
|----|-------|------------|-------|------------|
| 黒字 | 56 | 86.2 | 62 | 95.4 |
| 赤字 | 9 | 13.8 | 3 | 4.6 |
| 合計 | 65 | 100.0 | 65 | 100.0 |

黒字・赤字企業(2016年)



3. 規模別 ～ 年商「1億～10億円未満」の124社が総収入の58.3%を占める ～

年商規模別に社数の分布をみると、「1億円～10億円未満」は124社（構成比91.2%）となり最多、次いで「10億～50億円未満」11社（同8.1%）、「50億～100億円未満」1社（同0.7%）の順となり、年商規模が小さくなるに従って社数が増えていることが分かる。

年収入高合計を年商規模別にみると、10億円以上の企業は12社（構成比8.8%）で、その年収入高合計は約276億円（総収入高のうち41.7%）をあげており、総収入高のうちで約4割を占めている。

規模別の総収入高分布(2016年)

| | 2016年 総収入 (百万円) | | 社数 | 構成比 |
|-------------|-----------------------|-------|-----|-------|
| | 総収入 | 構成比 | | |
| 50億～100億円未満 | 8,220 | 12.4 | 1 | 0.7 |
| 10億～50億円未満 | 19,445 | 29.3 | 11 | 8.1 |
| 1億～10億円未満 | 38,617 | 58.3 | 124 | 91.2 |
| 合計 | 66,282 | 100.0 | 136 | 100.0 |

4. 業歴別 ～ 「100年以上」の業歴は2社 ～

業歴別に社数の分布をみると、「100年以上」は2社（構成比1.5%）、「50～100年未満」は74社（同54.4%）、「30～50年未満」は35社（同25.7%）、「10～30年未満」は25社（同18.4%）となった。業歴30年以上の社数は全体の81.6%を占めている。

業績をみると、増収企業の割合は「30～50年未満」に属する企業が54.3%と最も高かった。

業歴別業績比較(2016年)

| | 増収 (社数) | | 横ばい (社数) | | 減収 (社数) | | 合計 (社数) | |
|-----------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 社数 | 構成比 (%) | 社数 | 構成比 (%) | 社数 | 構成比 (%) | 社数 | 構成比 (%) |
| 100年以上 | 1 | 50.0 | 0 | 0.0 | 1 | 50.0 | 2 | 1.5 |
| 50～100年未満 | 32 | 43.2 | 20 | 27.0 | 22 | 29.7 | 74 | 54.4 |
| 30～50年未満 | 19 | 54.3 | 8 | 22.9 | 8 | 22.9 | 35 | 25.7 |
| 10～30年未満 | 10 | 40.0 | 8 | 32.0 | 7 | 28.0 | 25 | 18.4 |
| 合計 | 62 | 45.6 | 36 | 26.5 | 38 | 27.9 | 136 | 100.0 |

5. 従業員数別 ～ 9割超が100人未満 ～

従業員数別に社数の分布をみると、「100～1000人未満」は5社（構成比3.7%）、「10～100人未満」は110社（同80.9%）、「1～10人未満」は20社（同14.7%）であった。

従業員数が100人未満の社数は全体の96.3%を占め、小規模事業者の割合が高い。

従業員数別業績比較(2016年)

| | 増収 | 構成比 | 横ばい | 構成比 | 減収 | 構成比 | 合計 | 構成比 |
|-------------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| | (社数) | (%) | (社数) | (%) | (社数) | (%) | (社数) | (%) |
| 100～1000人未満 | 4 | 6.5 | 0 | 0.0 | 1 | 2.6 | 5 | 3.7 |
| 10～100人未満 | 51 | 82.3 | 28 | 77.8 | 31 | 81.6 | 110 | 80.9 |
| 1～10人未満 | 6 | 9.7 | 8 | 22.2 | 6 | 15.8 | 20 | 14.7 |
| 0人 | 1 | 1.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 0.7 |
| 合計 | 62 | 100.0 | 36 | 100.0 | 38 | 100.0 | 136 | 100.0 |

まとめ

2007年～2016年の年収入高が比較可能な山梨県内の道路貨物運送業者136社を対象に、各年の年収入高合計をみると、2016年は約663億円（前年比18億円、2.8%増）となった。リーマンショック後の2011年以降、ネット通販の拡大による小口貨物個数の増加や建設資材をはじめとする荷動きの活発化などで6年連続増収が続いている。

アウトソーシング化が進むなか、物流業界では運送手配から在庫管理、流通加工や運送の管理まで一括で請負う3PL (third party logistics) 事業が大手運送業者を中心に推進されている。

こうした利便性向上から、物流のアウトソーシング化がさらに進むことが想定されているため、今後も増収基調での推移が予想される。

だが、配達料の多さなどからトラック運転手が不足し、人件費が高騰。宅配業者はかつてない厳しい経営環境に置かれ、宅配便最大手のヤマト運輸（株）は10月1日から27年ぶりの運賃全面改定を発表した。同社以外にも日本通運（株）が運賃の値上げを検討するなか、アパレルやビール業界など、各業界は単価の安い運送業者への鞍替えや、他社との共同輸送などを図ることで運送のコストを下げる工夫に乗り出す動きがみられる。今後は、運賃を値上げするなかで顧客を失わずに、いかに業績を維持するかが注目される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。